

海外からの活力取込の推進について

<要旨>

本県の総合戦略では、人口減少対策の基本的な視点として「静岡の特性を活かした「場」の最大化」を掲げ、静岡県を踏まえた人口減少対策の構築及び静岡県の持つ「場の力」を磨き上げることによる魅力の最大化に取り組むこととしている。

このような中、地域外交では、外国人材や外資系企業を取り込み、県内企業の支援や地域の活性化を図ることで、「世界から選ばれる“ふじのくに”」の実現を目指す。

※事業実施に当たっては、「外国人よし、地域よし、企業よしの三方よしの多文化共生推進事業」による地方創生推進交付金を活用

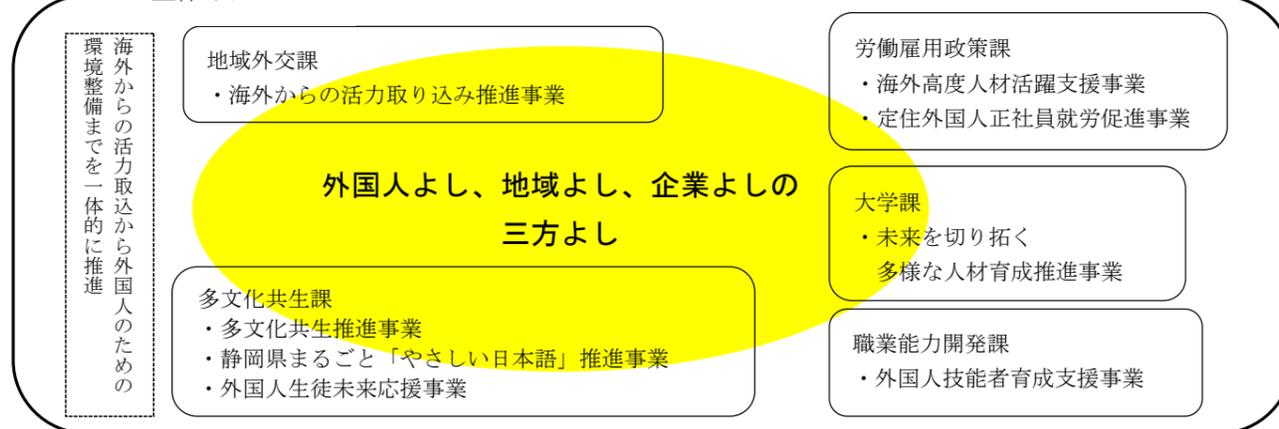
(参考) 本県人口の推移と予測

(単位：千人)

項目	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2045年
総人口	3,767	3,765	3,615	3,380	3,094	2,942
うち生産年齢人口	2,533(67.2%)	2,356(62.6%)	2,070(57.3%)	1,877(55.5%)	1,597(51.6%)	1,481(50.3%)

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年集計)」

<全体イメージ>



<海外活力取り込みに係る現状と課題>

○産業構造が類似する他県と比べて、専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人が少ない (単位：人)

居住地	静岡県	愛知県	広島県
総人口	3,635,220	7,546,192	2,801,388
在留外国人数	99,629	273,784	55,782
うち在留外国人労働者数	65,734(66.0%)	175,114(64.0%)	37,707(67.6%)
うち専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人	6,837(10.4%)	25,042(14.3%)	4,423(11.7%)

出典：法務省「都道府県別 国籍・地域別 在留外国人」、厚生労働省「外国人雇用状況」の届け出状況表一覧

⇒県内企業の外国人材の採用・活用ニーズに応えるため、専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人材の獲得支援が必要。

○外資系企業の誘致は地域への影響が大きい

項目	効果
外資系サテライトオフィス誘致	<ul style="list-style-type: none"> 地元住民の雇用創出（経済活性化、地域の国際化） 青少年の海外留学（異文化理解促進、語学力向上） メディア露出（認知度の向上） 外国人材の移住・定住（人口増加、地域の活性化）

⇒地域活性化に向けて、外資系企業の創出・誘致が重要。

事業概要

(★印は、地方創生推進交付金を活用)

区分	事業
県内企業支援	○外国人材獲得に関する調査【地域外交課】 目的：県内企業からの要望が多い、特にインドの外国人材の獲得を目指して、関係機関とのネットワーク構築を図る。 事業内容：インドの関係機関とのネットワーク構築及び人材獲得に向けた現地調査
	○外国人材のスキルを県内企業の課題に活用(★)【地域外交課】 目的：スキルを持つ外国人材と県内企業とのマッチングにより、外国人材が企業の抱える課題に向き合う場を提供することで企業の支援を行う。 事業内容：外国人材と県内企業をつなぐマッチング会の実施 フィールドワークツアーの開催
	○留学生の獲得と定着促進(★)【大学課】 目的：静岡留学を促進するデジタルプラットフォームの構築により、コロナ禍で激減した留学生の獲得と定着を強化する。 事業内容：デジタルプラットフォームの構築 海外展開マネージャーの配置 等
地域振興	○外資系サテライトオフィスの誘致(★)【地域外交課】 目的：外資系IT企業等の、本県内へのサテライトオフィスの設置を通じて、地域の活性化を図る。 事業内容：サテライトオフィス誘致セミナーや視察ツアーの開催 英語によるサテライトオフィス設置に向けた相談対応 （事業実施に当たっては、庁内関係課等との連携を図る。）
	○外国人材が本県で活躍する場「第二の故郷」とも言える場を本県内に創設(★)【地域外交課】 目的：地域の文化・観光・スポーツ資源を核に、外国人材の特定市町への移住・定住の支援を通じ、外国人材にとっての「第二の故郷」を創設する。 事業内容：市町の特性に合わせ「第二の故郷」創設に向けた計画書の作成
外国人材の活躍支援	○海外高度人材活躍支援(★)【労働雇用政策課】 目的：県内企業における高度人材の活躍を支援する 事業内容：県内企業と海外高度人材のマッチング
環境整備	○インターナショナルスクール関連調査【地域外交課】 目的：外国人材の子弟教育環境の向上を図る。 事業内容：インターナショナルスクール誘致に向けた調査
本県への理解促進	○外国人材向けホームページによる情報発信【地域外交課】 目的：外国人材の移住促進を目的に令和3年度に運用開始した英語による情報発信サイト「WORK & LIFE in SHIZUOKA」を通じて、外国人材の本県に対する理解促進を図る。 事業内容：ホームページの内容充実、広報活動